



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部長 (氏名) 米島明 TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,911	5.0	590	26.0	697	42.4	439	32.8
2022年12月期	17,059	5.6	468	176.1	490	164.5	331	143.2

(注) 包括利益 2023年12月期 931百万円 (387.2%) 2022年12月期 191百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	396.95	396.72	5.3	3.9	3.3
2022年12月期	299.69	298.88	4.2	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,015	9,450	45.6	7,821.10
2022年12月期	17,014	8,577	46.3	7,111.90

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,671百万円 2022年12月期 7,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	656	920	524	1,853
2022年12月期	1,508	284	859	1,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		25.00		25.00	50.00	55	16.7	0.7
2023年12月期		25.00		25.00	50.00	55	12.6	0.7
2024年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	2.7	250	57.6	350	49.8	220	49.9	198.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	1,776,820 株	2022年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2023年12月期	668,204 株	2022年12月期	668,278 株
期中平均株式数	2023年12月期	1,106,663 株	2022年12月期	1,103,472 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,614	6.2	186	19.8	327	11.0	219	16.1
2022年12月期	12,823	0.5	232	643.4	367	51.4	260	34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	197.48	197.36
2022年12月期	235.92	235.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年12月期	16,406	44.9	7,370	44.9	6,646.93		6,646.93	
2022年12月期	14,696	47.1	6,923	47.1	6,243.09		6,243.09	

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,369百万円 2022年12月期 6,921百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種制限の緩和により、経済活動の正常化が進みました。個人消費も回復基調にはあるものの、原材料価格の高騰などにより賃金上昇が物価の上昇に追い付かず、先行きも含め不透明な状況にあります。原料となる板紙出荷量も食品などの値上げが相次ぎ需要が低迷したことで減少しております。海外においても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の激化、米中関係など地政学リスク問題の一層の高まり、資源・エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明感は増大しております。中国では個人消費の鈍化が懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化しております。生産能力の増強に向けて生産体制の刷新を伴う設備投資を進めております。加えて生産環境の改善に努め、全社一体となってお客様と締結した品質契約と個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底しております。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。その中で、環境への取組みとしては、包装業界の先駆者として、脱プラスチック・省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。エネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷を低減すべく、故紙の削減にも努めております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用にも対応し、使用原紙重量比で90%超が認証紙となっております。知的財産への投資等に関しては、デジタルトランスフォーメーション(DX)開発の第一歩としてグローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージを導入し、運用を推進しております。この一連の取組みは、自分の仕事に対するイノベーションや新しい知識を取り入れることで全従業員の70%を技術者に成長させていく教育投資として位置付けております。このほか、従業員の健康状況に関しては、日々情報を収集し、共有しております。新型コロナウイルスなどの感染症に対しては、継続してすべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族への感染対策の指導、職場環境対策、時差出勤など、現状に合わせて人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

その結果、売上高は17,911百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は590百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益は697百万円(前年同期比42.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は439百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

① 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は15,049百万円（前年同期比5.9%増）となりました。前期および当期と度重なる原材料の値上げと固定費の高騰に対して販売価格に転嫁を押し進めたことが影響しております。セグメント利益は原材料値上げ等のコストの増加を販売価格の転嫁で補填したことや、より効率良く生産するために体制を見直したものの、生産体制増強のための投資に伴う受注・生産の調整とコストの増加が影響し、445百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は4,118百万円（前年同期比6.9%増）となりました。為替が円安で推移したことに加え、前年の上海市ロックダウンから受注状況は回復いたしました。ただ、当期末に向けては伸び悩みました。セグメント利益は通年での売上の増加に加え採算の改善活動を推進した結果、304百万円（前年同期比261.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,001百万円増加し、19,015百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、8,780百万円となりました。これは、現金及び預金が295百万円増加、棚卸資産が348百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、10,235百万円となりました。これは、有形固定資産が設備投資1,189百万円を行ったことにより811百万円増加、投資有価証券が時価上昇により413百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,128百万円増加し、9,565百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、7,824百万円となりました。これは、短期借入金が369百万円増加、その他が295百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ374百万円増加し、1,741百万円となりました。これは、長期借入金が256百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ872百万円増加し、9,450百万円となりました。これは、利益剰余金で383百万円増加、その他有価証券評価差額金が285百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、当連結会計年度末は1,853百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、656百万円（前年同期比56.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益697百万円、減価償却費447百万円、棚卸資産の増加による資金の減少335百万円、法人税等の支払額254百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、920百万円（前年同期比223.9%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出908百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、524百万円（前年同期は859百万円の使用）となりました。これは、借入金の増加額625百万円、配当金の支払額55百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費も回復基調にはあるものの、原材料価格の高騰などにより賃金上昇が物価の上昇に追い付かず、先行きも含め不透明な状況が続くものと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中にあっても利益が確保できるよう、生産技術を背景としてお客様の環境に則した事業活動を推進いたします。Web会議ツールを活用した受注活動、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めるための生産体制の更なる改善やDXへの取り組みを進めることで経営体質の強化に努めるとともに、生産能力の増強に向けて生産体制の刷新を伴う設備投資を進めてまいります。加えて、お客様とは個別契約で取引を明確にし、モノづくりに係る対価として、設計をはじめとしたコトに係る付加価値についてお客様に評価いただけるよう市場に先駆けて進めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、上記設備投資に伴う負担増も含め、連結売上高18,400百万円、連結営業利益250百万円、連結経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1人民元18円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業運営の推進を経営の基本方針としておりますが、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614	1,909
受取手形	170	179
売掛金	4,934	5,038
商品及び製品	558	732
仕掛品	204	372
原材料及び貯蔵品	286	291
その他	223	258
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,988	8,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	742	751
機械装置及び運搬具（純額）	1,511	1,494
土地	1,689	1,689
リース資産（純額）	14	7
建設仮勘定	51	880
その他（純額）	64	60
有形固定資産合計	4,071	4,882
無形固定資産		
無形固定資産	169	157
投資その他の資産		
投資有価証券	3,821	4,234
関係会社出資金	224	224
退職給付に係る資産	258	300
繰延税金資産	38	16
その他	445	422
投資その他の資産合計	4,787	5,196
固定資産合計	9,026	10,235
資産合計	17,014	19,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,450	4,543
短期借入金	760	1,010
1年内返済予定の長期借入金	513	631
リース債務	13	6
未払法人税等	142	69
未払金	818	897
賞与引当金	48	47
その他	326	620
流動負債合計	7,069	7,824
固定負債		
長期借入金	865	1,121
リース債務	8	6
繰延税金負債	232	383
退職給付に係る負債	96	98
資産除去債務	3	3
その他	165	130
固定負債合計	1,368	1,741
負債合計	8,437	9,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,415	1,424
利益剰余金	3,482	3,866
自己株式	△925	△933
株主資本合計	6,124	6,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,676
為替換算調整勘定	383	454
退職給付に係る調整累計額	△15	33
その他の包括利益累計額合計	1,760	2,163
新株予約権	2	1
非支配株主持分	691	778
純資産合計	8,577	9,450
負債純資産合計	17,014	19,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,059	17,911
売上原価	14,375	14,955
売上総利益	2,683	2,957
販売費及び一般管理費		
運送費	662	646
給与手当	616	632
賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	9	14
減価償却費	53	66
研究開発費	191	269
その他	674	729
販売費及び一般管理費合計	2,215	2,366
営業利益	468	590
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	110	115
補助金収入	8	43
その他	27	57
営業外収益合計	150	224
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	—	16
その他	114	87
営業外費用合計	129	117
経常利益	490	697
税金等調整前当期純利益	490	697
法人税、住民税及び事業税	169	176
法人税等調整額	△15	27
法人税等合計	153	203
当期純利益	336	494
非支配株主に帰属する当期純利益	6	55
親会社株主に帰属する当期純利益	331	439

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	336	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	285
為替換算調整勘定	104	105
退職給付に係る調整額	△7	48
その他の包括利益合計	△145	437
包括利益	191	931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151	843
非支配株主に係る包括利益	40	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,410	3,209	△941	5,830
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	1,410	3,208	△941	5,829
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			331		331
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		16	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	274	16	295
当期末残高	2,151	1,415	3,482	△925	6,124

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,634	313	△8	1,939	7	655	8,430
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634	313	△8	1,939	7	654	8,429
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△1
親会社株主に帰属する当期純利益							331
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	70	△7	△179	△5	37	△147
当期変動額合計	△243	70	△7	△179	△5	37	148
当期末残高	1,391	383	△15	1,760	2	691	8,577

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,415	3,482	△925	6,124
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			439		439
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		9		21	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	383	△9	384
当期末残高	2,151	1,424	3,866	△933	6,508

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,391	383	△15	1,760	2	691	8,577
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△1
親会社株主に帰属する当期純利益							439
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	71	48	403	△1	87	489
当期変動額合計	285	71	48	403	△1	87	872
当期末残高	1,676	454	33	2,163	1	778	9,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490	697
減価償却費	453	447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	29
受取利息及び受取配当金	△115	△124
支払利息	15	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△258	△75
棚卸資産の増減額 (△は増加)	85	△335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	784	211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△63	13
その他	101	△48
小計	1,463	801
利息及び配当金の受取額	114	123
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△54	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△216
定期預金の払戻による収入	66	216
有形固定資産の取得による支出	△257	△908
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△51	△22
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他投資等の取得による支出	△35	△12
その他投資等の売却による収入	61	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△527	250
長期借入れによる収入	400	1,000
長期借入金の返済による支出	△656	△625
ストックオプションの行使による収入	0	0
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△30
配当金の支払額	△55	△55
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
リース債務の返済による支出	△18	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384	292
現金及び現金同等物の期首残高	1,177	1,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,561	1,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
印刷紙器	12,801	2,735	15,536	—	15,536
プラスチック包材	1,345	—	1,345	—	1,345
その他	60	—	60	—	60
顧客との契約から生じる収益	14,206	2,735	16,941	—	16,941
その他の収益	—	117	117	—	117
外部顧客への売上高	14,206	2,853	17,059	—	17,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	999	999	△999	—
計	14,206	3,852	18,058	△999	17,059
セグメント利益	535	84	619	△150	468
セグメント資産	10,238	2,802	13,039	3,975	17,014
その他の項目					
減価償却費	318	134	453	—	453
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	199	8	208	—	208

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△150百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,975百万円には、当社の金融資産等4,791百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△817百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
印刷紙器	13,582	2,739	16,321	—	16,321
プラスチック包材	1,453	—	1,453	—	1,453
その他	14	—	14	—	14
顧客との契約から生じる収益	15,049	2,739	17,788	—	17,788
その他の収益	—	123	123	—	123
外部顧客への売上高	15,049	2,862	17,911	—	17,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,256	1,256	△1,256	—
計	15,049	4,118	19,167	△1,256	17,911
セグメント利益	445	304	749	△159	590
セグメント資産	11,589	3,051	14,640	4,375	19,015
その他の項目					
減価償却費	303	144	447	—	447
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	1,113	98	1,210	—	1,210

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△159百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額4,375百万円には、当社の金融資産等5,152百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△777百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	7,111.90円	7,821.10円
1株当たり当期純利益	299.69円	396.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	298.88円	396.72円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,577	9,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	693	779
(うち新株予約権)(百万円)	(2)	(1)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(691)	(778)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,884	8,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,109	1,109

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	331	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	331	439
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,103	1,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	1
(うち新株予約権(千株))	(3)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。